

令和3年度決算の概要

令和3年度の各会計の決算が令和4年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は223億8,781万円、歳出総額は210億4,564万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は13億4,217万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である51万円を差し引いた実質収支は13億4,166万円の黒字となっています。

令和2年度に引き続き歳入歳出の決算額が例年より増額しているのは、主に新型コロナウイルス感染症対策や臨時特別給付金などに係る額が計上されているためです。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	223億8,781万円	210億4,564万円	13億4,217万円	13億4,166万円	2億8,479万円
特別会計国民健康保険事業	48億5,675万円	56億2,057万円	△7億6,381万円	△7億6,381万円	889万円
住宅新築資金等特別会計	976万円	3億3,362万円	△3億2,386万円	△3億2,386万円	962万円
地域下水道事業特別会計	9,358万円	9,259万円	99万円	99万円	△41万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	53億8,189万円	51億4,286万円	2億3,903万円	2億3,903万円	△5,944万円
保険事業勘定	53億3,240万円	51億745万円	2億2,495万円	2億2,495万円	△5,689万円
サービス事業勘定	4,949万円	3,541万円	1,408万円	1,408万円	△255万円
後期高齢者医療特別会計	8億3,552万円	8億1,808万円	1,744万円	1,744万円	253万円
合計（縦計）	335億6,531万円	330億5,336万円	5億1,196万円	5億1,145万円	2億4,598万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

※各項目の数値は、合計等を一致させるため、端数を調整している場合があります（以下、同様）。

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	41億123万円	18.3%	<table border="1"> <tr> <td>自主財源 72億3,144万円 (32.3%)</td> </tr> <tr> <td>依存財源 151億5,637万円 (67.7%)</td> </tr> </table>	自主財源 72億3,144万円 (32.3%)	依存財源 151億5,637万円 (67.7%)
自主財源 72億3,144万円 (32.3%)					
依存財源 151億5,637万円 (67.7%)					
寄附金	11億634万円	4.9%			
繰越金	10億6,645万円	4.8%			
諸収入	6億6,717万円	3.0%			
使用料及び手数料	1億5,328万円	0.7%			
財産収入	9,754万円	0.4%			
分担金及び負担金	3,943万円	0.2%			
繰入金	0万円	0.0%			
国庫支出金	60億224万円	26.8%			
地方交付税	55億9,038万円	25.0%			
県支出金	13億1,118万円	5.9%			
市債	10億6,447万円	4.7%			
地方消費税交付金	8億9,330万円	4.0%			
地方譲与税	1億1,630万円	0.5%			
その他依存財源	1億7,850万円	0.8%			
歳入総額	223億8,781万円	100.0%			

・ 市税収入の状況

個人市民税	15億812万円	36.8%
法人市民税	1億9,571万円	4.8%
固定資産税(土地)	4億7,964万円	11.7%
固定資産税(家屋)	7億9,887万円	19.5%
固定資産税(償却資産)	3億2,564万円	7.9%
固定資産税(交付金)	4,512万円	1.1%
軽自動車税	1億1,893万円	2.9%
たばこ税	3億3,232万円	8.1%
都市計画税(土地)	1億3,656万円	3.3%
都市計画税(家屋)	1億6,032万円	3.9%
市税総額(縦計)	41億123万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	97億 6,854万円	46.4%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	47億 2,221万円	22.4%
道路や公園の整備に	土木費	17億 792万円	8.1%
保健医療やごみ処理など	衛生費	16億 5,071万円	7.9%
借入金の返済に	公債費	12億 1,285万円	5.8%
学校や体育施設の充実に	教育費	9億 5,293万円	4.5%
消防防災対策に	消防費	5億 9,107万円	2.8%
地域経済の振興に	商工費	1億 9,068万円	0.9%
市議会の運営に	議会費	1億 5,452万円	0.7%
農業の振興に	農林水産業費	6,077万円	0.3%
雇用対策に	労働費	3,344万円	0.2%
災害の復旧に	災害復旧費	0万円	0.0%
歳出総額		210億 4,564万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和3年度末	住民1人当たり
積立金	46億 2,478万円	約 11.5万円
地方債	113億 9,021万円	約 28.4万円

令和4年3月末住民基本台帳人口:40,145人

○ 健全化判断比率

単位:%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし 【13.32】	赤字額なし 【18.32】	5.6 (9.3) 【25.0】	13.9 (45.0) 【350.0】

※()は前年度数値

※【 】は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位:%

公営企業 会計の名称	水道事業会計	公共下水道事業 会計
資金不足比率 【20.0】	不足額なし (不足額なし)	不足額なし (不足額なし)

※()は前年度数値

※【 】は経営健全化基準

○ 令和3年度の主な事業の紹介

令和3年度中に実施した事業のうち、市民生活や地域経済に関連した事業を中心にご紹介いたします。

■スマホ収納サービス事業

決算額 160万円

納税者の納付機会の更なる拡大及び利便性の向上などを図るために、令和2年度から開始しているコンビニ収納サービスに加え、令和3年度からはスマホ収納サービスを開始しました。

※決算額はコンビニ収納サービス分との合算である。

■子ども医療費支給事業

決算額 1億807万円

子どもの医療費の不安を解消するため、出生から中学卒業までの子どもの通院、入院及び調剤に係る費用を助成する事業で、本市では県事業の基準を上回る助成を行い、医療費の自己負担限度額を軽減しています。令和3年度では子ども医療費助成額及び助成対象者を拡大し、子どもの健康増進、子育て世帯の負担軽減を図りました。

■総合会館改修事業

決算額 1億55万円

総合会館（ハピネスなかま）内の既存ケアプール及び浴室設備の撤去を行い、同フロアに子育て支援センターの設置、照明器具LED化及び空調設備更新等の公共施設複合化及び改修工事を行いました。

■子育て支援アプリ情報配信事業

決算額 66万円

子育て世代の多くが日常的に利用しているスマートフォンを活用して、母子手帳アプリサービス「me momroom（見守る一む）」を導入し、妊娠中の健康や子どもの成長をより簡便に管理し、また、地域の子育て情報等をプッシュ提供することでより効果的・効率的な情報伝達を行い、子育て世代が安心して出産・子育てができる環境づくりを実施しました。

■都市公園遊具整備事業

決算額 3,077万円

公園施設長寿命化計画に基づき、浄花町公園、曙公園、切畑公園及び垣生公園における劣化により使用できない一部遊具の改築、更新を行い、利用者が安全に安心して利用できる都市公園づくりを行いました。

■中鶴地区市営住宅建替事業

決算額 4億1,465万円

平成26年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、令和3年度からは3棟目となる中鶴公営住宅を建設する場所の既存住宅を解体し、令和4年11月竣工に向け建設工事を進めています。

■深坂団地改修事業

決算額 3,723万円

老朽化により外壁及び底部のひび割れから一部雨漏りが確認された深坂団地の1棟目（2棟東側）のコンクリート破片の剥離剥落を防止するため、外壁改修及び屋上防水改修工事を行い躯体の長寿命化を図りました。

■高機能消防指令センター設備中間更新事業

決算額 9,042万円

平成26年度に整備した高機能消防指令センター設備の構成機器や各部品が耐用年数を迎えたため、災害地点の地図が表示されるモニターを増設し、より迅速に災害に出動できる体制を構築する設備更新を行いました。

■地域学校協働活動事業

決算額 284万円

地域住民等の参画を得て学校を支援する、地域学校協働活動を市内6小学校で実施しました。令和3年度は小学校の図書館において地域のボランティアが1年間活動を行いました。

○ 新型コロナウイルス感染症対策事業の紹介

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、安全で安心な市民生活を営むことができるよう行った対策事業をご紹介します。ここで紹介する事業はワクチン接種事業や臨時特別給付金など国主導で全国的に行われた事業は省略しています。また、以下の事業のほかにも、小中学校・消防署・公共施設等において感染防止対策としてマスクや消毒液などの備品整備などを行いました。

■KBCテレビ地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス事業 決算額 132万円

KBCテレビのデータ放送を活用し、本市が発信する重要な情報（新型コロナウイルス関連、災害・不審者情報）や、お知らせ等をdボタンから簡単に取得できるサービスを導入しました。

■新型コロナウイルス感染症にかかる自宅療養者等生活支援事業 決算額 525万円

新型コロナウイルス感染症に感染し、または、濃厚接触者となり、保健所の指示により自宅療養を余儀なくされた人や、その同居する家族等に対して、食料費や日用品を無償提供しました。

■新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業 決算額 319万円

新型コロナウイルス感染に感染した場合に重症化しやすい高齢者などに対し、早期に感染を発見し、感染拡大を防止すること及びこれにより医療提供体制のひっ迫を防止するため、一定の高齢者などが希望によりPCR検査を行う場合の費用を助成しました。

■家庭用ごみ袋無料引換券配布事業 決算額 2,846万円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の皆さんの生活を支援するため、家庭用指定ごみ袋の無料引換券を全世帯に配布しました。

■学校給食費支援事業（小中学校） 決算額 110万円

新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食の食材費の物価変動に対応するため、学校給食費を支援しました。

■中間市公共交通応援事業 決算額 5,341万円

筑豊電気鉄道及び西鉄バスに対し、密集、密接を避けるため、利用者に対して余裕を持った便数で運行するための奨励金を交付しました。また、市内タクシー事業者に対し地域生活に必要な輸送を維持する運行のための奨励金を交付しました。

■中間市感染防止対策協力一時金事業 決算額 3,587万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少している市内中小企業者及び小規模事業者において、感染防止対策の徹底により福岡県が発行する「感染防止宣言ステッカー」又は「感染防止認証マーク」を掲示する対象施設に対し、一時金を支給しました。

■地域経済活性化対策事業 決算額 6,050万円

中間市内の事業者支援の一環として、市内の店舗や事業所で使用できる、プレミアム率30%の商品券を3万冊発売しました。

■総合会館複合化事業

決算額 3,744 万円

新型コロナウイルス感染症の影響により業務継続が困難となる場合のリスクに備え、分散して業務を行える体制を構築するため、総合会館内にサテライトオフィスを設置しました。

■中間市緊急短期雇用創出事業

決算額 2,944 万円

新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた労働者や就業機会が減少した個人事業主等に対して、短期の雇用機会を提供しました。

■小中学校 I C T 教育推進事業

決算額 434 万円

G I G A スクール構想の実現に向けた小中学校の I C T 教育の推進のために、小学校 6 年生を対象に、人型ロボットを活用したプログラミング教育を実施しました。また、中学校教師用として、数学、理科、英語の 3 教科のデジタル教科書を導入し、コロナ禍において多彩な授業展開ができるような体制を整備しました。

■学習支援員配置事業

決算額 1,815 万円

新型コロナウイルス感染症対策のために学校休業や出席停止の児童生徒への学習補助や特別な配慮が必要な児童生徒への支援を行いました。

■学習者用端末フィルタリング整備事業

決算額 287 万円

新型コロナウイルス感染症対策のために児童生徒 1 人 1 台の学習者用端末 (i P a d) を持ち帰って自宅学習やオンライン学習に活用できるよう、有害サイトから児童生徒を守る用途に w e b フィルタリングを導入しました。